

2021年6月23日

日新火災海上保険株式会社

取締役社長 織山 晋

2020年度 (2021年 3月 31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	96,445	保険契約準備金	290,317
預貯金	96,445	支払準備金	47,909
有価証券	220,636	責任準備金	242,408
国債	106,282	その他の負債	20,554
地方債	1,922	共同保険借	297
社債	38,092	再保険借	3,746
株式	17,383	外国再保険借	7
外国証券	56,955	未払法人税等	5,036
貸付金	155	預り金	275
保険約款貸付	155	前受収益	7
有形固定資産	28,730	未払金	2,292
土地	18,283	仮受金	6,791
建物	9,296	金融派生商品	2,086
その他の有形固定資産	1,150	資産除去債務	11
無形固定資産	1,853	その他の負債	2
ソフトウェア	1,761	退職給付引当金	4,305
その他の無形固定資産	91	賞与引当金	518
その他の資産	34,327	特別法上の準備金	1,924
未収保険料	61	価格変動準備金	1,924
代理店貸	14,531	負債の部 合計	317,621
共同保険貸	208	(純資産の部)	
再保険貸	9,021	資本金	20,389
外国再保険貸	48	資本剰余金	15,518
未収金	3,957	資本準備金	12,620
未収収益	383	その他資本剰余金	2,898
預託金	788	利益剰余金	33,168
地震保険預託金	691	利益準備金	7,769
仮払金	4,635	その他利益剰余金	25,399
前払年金費用	1,621	(不動産圧縮積立金)	(1,663)
繰延税金資産	19,639	(繰越利益剰余金)	(23,735)
貸倒引当金	△ 274	株主資本合計	69,076
		その他有価証券評価差額金	16,437
		評価・換算差額等合計	16,437
		純資産の部 合計	85,514
資産の部 合計	403,135	負債及び純資産の部 合計	403,135

[注記事項]

[貸借対照表]

1. 当社における保険料、責任準備金および支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
 - (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
4. 固定資産の減価償却方法は次のとおりとしています。
 - (1) 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
 - (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に基づき行っています。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産の主管部および審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金

資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しています。

8. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。
 9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。
 10. 外貨建債券に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引については、時価ヘッジを適用しています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
 11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
 12. 当社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積りを含む項目は、支払備金です。支払備金の当年度の計算書類に計上した金額および会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報は、次のとおりです。
 - (1) 当年度の計算書類に計上した金額
支払備金 47,909百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
 - ①算出方法
保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金、返戻金その他の給付金（以下「保険金等」という。）のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。
 - ②算出に用いた主要な仮定
支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積った最終的に支払う保険金等の見込額を使用しています。
 - ③翌年度の計算書類に与える影響
法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う保険金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。
- (表示方法の変更)
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

13. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項については次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、安全性、収益性および保険金等のお支払いに備えた流動性のみならず、社会・公共性に資するような資産運用を行っています。

そのため、資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を軸として、保険商品の特性を踏まえた適切なリスクコントロールのもとで、長期・安定的な収益確保および効率的な流動性管理を目指した取り組みを行っています。

お客さまに保険金をお支払いする商品の運用については、保険負債対応資産として、保険商品の持つ負債特性や、将来の保険金を確実にお支払いするための収益性・流動性などを踏まえた、中長期的に目指すポートフォリオを軸とした運用を行っています。具体的には、高格付債券を中心とした金利資産を保有することで、保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、一定の信用リスクをとる運用を行っています。また、外国証券投資等も活用しながら、国内外でのリスク分散と運用手法の多様化を図ることで、中長期的な収益確保を目指しています。

満期返れい金という形でお客さまにお支払いする商品については、その積立資産を積立勘定資産として他の資産と区分し、厳格な ALM 運用により金利リスクを円金利資産で適切にコントロールし、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。

その他の資産の運用については、運用収益を安定的に拡大し、財務基盤の健全性確保を図りつつ、総合的に当社の企業価値の向上に資することを目指しています。特に、取引関係の強化を図る目的で保有している政策株式については、保険取引面も含めた経済合理性およびグループ資本への影響などを踏まえ、総量削減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	96,445	96,445	-
②有価証券			
満期保有目的の債券	1,210	1,454	244
その他有価証券	216,562	216,562	-
資産計	314,218	314,462	244
③デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△2,086	△2,086	-
デリバティブ取引計	△2,086	△2,086	-

(*) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額としています。

②有価証券

有価証券のうち、株式は取引所の価格によっており、債券は店頭取引による価格または取引金融機関から提示された価格等としています。また、投資信託については、公表されている基準価格等としています。

③デリバティブ取引

為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

非上場株式および非上場株式中心に資産が構成されている組合出資金等(貸借対照表計上額2,863百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

なお、貸付金(貸借対照表計上額155百万円)は全額約款貸付です。約款貸付は保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行

しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示対象とはしていません。

14. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額はありませぬ。

- (1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行つた部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- (2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- (3) 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行つた貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は22,617百万円、圧縮記帳額は4,290百万円です。

16. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は388百万円です。

17. 繰延税金資産の総額は29,785百万円、繰延税金負債の総額は9,204百万円です。また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は940百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金23,234百万円、退職給付引当金2,880百万円、支払備金987百万円およびソフトウェア839百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金6,086百万円および完全支配関係がある法人間の株式譲渡損益の調整2,405百万円です。

18. 関係会社株式の額は43百万円です。

19. 支払備金の内訳は次のとおりです。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	46,915百万円
同上に係る出再支払備金	3,204百万円
差引（イ）	43,710百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	4,198百万円
計（イ+ロ）	47,909百万円

20. 責任準備金の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	130,172百万円
---------------------	------------

同上に係る出再責任準備金	2,006 百万円
差引 (イ)	128,166 百万円
その他の責任準備金 (ロ)	114,241 百万円
計 (イ+ロ)	242,408 百万円

2 1. 1株当たりの純資産額は406円59銭です。

算定上の基礎である純資産額は85,514百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の当期末発行済株式数は210,320千株です。

2 2. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△19,231 百万円
ロ. 年金資産	11,092 百万円
ハ. 退職給付信託	6,573 百万円
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△1,565 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	△1,131 百万円
ヘ. 未認識過去勤務費用	12 百万円
ト. 貸借対照表計上額の純額 (ニ+ホ+ヘ)	△2,684 百万円
チ. 前払年金費用	1,621 百万円
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△4,305 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	1.2%
過去勤務費用の額の処理年数	12年
数理計算上の差異の処理年数	12年

(3) 退職一時金制度、確定給付企業年金制度および自社年金制度に基づく退職給付引当金の当期末残高(年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。)の内訳は、次のとおりです。

	退職一時金	確定給付企業年金	自社年金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
退職給付引当金 (年金資産控除前)	△3,335	1,621	△5,595	△7,309
退職給付信託の年金資産	140	-	4,484	4,625
退職給付引当金(純額)	△3,194	-	△1,110	△4,305
前払年金費用(純額)	-	1,621	-	1,621

2 3. 上記における子会社および関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいています。

24. 重要な後発事象に関する事項は次のとおりです。

当期末日後に、翌期以降の財産または損益に重要な影響を及ぼす事象は生じていません。

25. スtock・オプションに関する事項は次のとおりです。

(1) スtock・オプションに係る当期における費用計上額および科目名

営業費及び一般管理費	78 百万円
------------	--------

(2) 当期に付与したStock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型Stock・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当期末までに発生した額を報酬費用として計上しています。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2020年度

〔 2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで 〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	169,020
保険引受収益	150,750
正味収入	147,750
積立保険料	1,433
為替差益	1,490
その他保険引受収益	0
資産運用収益	18,128
利息及び配当金収入	4,075
有価証券売却益	15,009
有価証券償還益	431
為替差益	38
その他の運用収益	63
積立保険料等運用益振替	△ 1,490
その他の経常収益	141
経常費用	145,463
保険引受費用	122,384
正味支払保険金	75,971
損害調査費	9,569
諸手数料及び集金	26,912
満期返戻金	4,039
契約者配当金額	0
支払準備金繰入額	1,861
責任準備金繰入額	3,866
その他の保険引受費用	164
資産運用費用	626
有価証券売却損	86
有価証券評価損	148
金融派生商品費用	364
その他の運用費用	27
営業費及び一般管理費用	22,292
その他の経常費用	159
その他の経常費用	159
経常利益	23,557
特別利益	55
固定資産処分益	55
特別損失	670
固定資産処分損失	21
減損損失	457
特別法上の準備金繰入額	191
価格変動準備金	(191)
税法引当期純利益	22,941
法人税及び住民税	5,696
法人税等調整額	167
法人税等合計	5,864
当期中純利益	17,077

[注記事項]

[損益計算書]

1. 関係会社との取引による収益総額は143百万円、費用総額は3,047百万円です。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	168,823 百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>21,073 百万円</u>
差 引	147,750 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	98,905 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>22,934 百万円</u>
差 引	75,971 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	28,145 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,232 百万円</u>
差 引	26,912 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	△1,048 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>△3,086 百万円</u>
差 引（イ）	2,037 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額（ロ）	△176 百万円
計（イ+ロ）	1,861 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	5,365 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>△238 百万円</u>
差 引（イ）	5,604 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額（ロ）</u>	<u>△1,737 百万円</u>
計（イ+ロ）	3,866 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	3,821 百万円
貸付金利息	7 百万円
不動産賃貸料	246 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	4,075 百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は 207 百万円の損です。

4. 1株当たりの当期純利益金額は 81 円 19 銭です。算定上の基礎である当期純利益は 17,077 百万円、このうち普通株式に帰属しないものはありません。また、普通株式の期中平均株式数は 210,320 千株です。

潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は 1,314 百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	826 百万円
期待運用収益	△129 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	609 百万円
過去勤務費用の費用処理額	8 百万円
計	1,314 百万円

6. 当期における法定実効税率は 28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 25.6%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額△2.4%、受取配当等の益金不算入額△0.5%、住民税均等割 0.4%、交際費等の損金不算入額 0.1%です。

7. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産	建物	滋賀県大津市に保有するビル	-	86	86
遊休不動産	土地および建物	愛知県春日井市に保有するビル	115	54	169
売却不動産	土地および建物	長野県長野市に保有するビル	52	57	109
売却不動産	土地および建物	新潟県三条市に保有するビル	85	5	91
合計			253	204	457

保険事業等の用に供している不動産については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしています。

遊休不動産および売却不動産において、主に売却方針の決定に伴い帳簿価額を回収可能価額

まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としています。正味売却価額は資産ごとに以下のとおりとしています。

(滋賀県大津市に保有するビル)

建物の正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を減じた額です。

(愛知県春日井市に保有するビル)

土地の正味売却価額は、路線価から処分費用見込額を減じた額です。また、建物の正味売却価額は、売却見込額です。

(長野県長野市、新潟県三条市に保有するビル)

土地および建物の正味売却価額は、売却価額から処分費用見込額を減じた額です。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。